

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,741,522	流動負債	763,348
現金及び預金	208,149	買掛金	3,893
売掛金	628,388	リース債務	1,380
商品	1,358	未払金	520,298
未収収益	323	未払費用	18,045
未収金	3,947	未払消費税等	66,906
短期貸付金	1,885,449	未払法人税等	22,163
前払費用	10,292	預り金	35,355
その他	3,613	賞与引当金	94,899
固定資産	2,122,695	その他	406
有形固定資産	1,821,671	固定負債	338,819
建物	535,730	リース債務	952
建物附属設備	47,214	長期預り金	160
構築物	35,023	退職給付引当金	288,211
機械装置	242,119	役員退職慰労引当金	35,852
車両運搬具	28,152	修繕引当金	13,642
工具器具備品	114,597		
土地	814,538	負債合計	1,102,168
リース資産	2,160	(純資産の部)	
賃貸資産	2,135	株主資本	3,760,862
無形固定資産	64,050	資本金	100,000
電話加入権	2,288	資本剰余金	491,111
水道施設利用権	521	資本準備金	11,111
ソフトウェア	61,240	その他資本剰余金	480,000
投資その他の資産	236,972	利益剰余金	3,169,751
投資有価証券	4,353	利益準備金	25,000
出資金	40	その他利益剰余金	3,144,751
会員権	8,495	別途積立金	2,378,000
長期前払費用	7,938	繰越利益剰余金	766,751
差入敷金保証金	29,870	評価・換算差額等	1,186
繰延税金資産	186,537	その他有価証券評価差額金	1,186
その他	612		
貸倒引当金	△ 875	純資産合計	3,762,049
資産合計	4,864,217	負債・純資産合計	4,864,217

個別注記表

(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社所定の基準による期末要支給額を計上しております。

(5) 修繕引当金

賃貸マンションの修繕に備えるため、将来の見積修繕額に基づいて計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

II 表示方法の変更に関する注記

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を当事業年度期首より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

III 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,267,310 千円
2. 固定資産の取得原価から直接減額された補助金等累計額	48,661 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	195,949 千円
短期金銭債務	92,952 千円

IV 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、賞与引当金、退職給付引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生は、その他有価証券評価差額であります。

なお、繰延税金負債は繰延税金資産と相殺表示しております。

V 1株当たりの情報に関する注記

1株当たりの純資産額	1,881,024 円79銭
1株当たりの当期純利益	170,899 円71銭

VI 1株当たりの情報に関する注記

当期純利益	341,799 千円
-------	------------

VII その他の注記

貸借対照表及び個別注記表に記載されている金額は、千円未満を切り捨て表示しております。